

論文

経済界と連携した 「地域公共人材」の育成 ～「グローバル人材」の育成に向けて～

対談

地域と大学が連携する亀岡 カーボンマイナスプロジェクト ～地域プロジェクトでの 産官学民連携を振り返る！～

対談者／田中秀門・富野暉一郎

特集

地域再エネ 人材育成の カリキュラム開発

- ・ 地域再エネ人材ネットワークの構築
- ・ 地域でエネルギーをつくるルールづくり

報告

OECD LORC 国際ワークショップ報告

- ・ 人口減少・高齢化時代の地域活性化政策—京都府中北部地域を事例に—
- ・ 亀岡市・南丹市美山町視察報告

イタリア・トリノ調査報告

サンパオロ銀行・ボルタパラッツォプロジェクト委員会・アポリエドロップインセンター・Urban Barriera di Milano 委員会

活動報告

第1研究班／第2研究班ユニット1／第2研究班ユニット2／第2研究班ユニット4



論文	経済界と連携した「地域公共人材」の育成 ～「グローバル人材」の育成に向けて～	
	杉岡 秀紀 (LORC 研究員・京都府立大学公共政策学部 講師)	2
対談	地域と大学が連携する亀岡カーボンマイナスプロジェクト ～地域プロジェクトでの産官学民連携を振り返る！～	
	対談者／ 田中 秀門 (亀岡市政策推進室安全安心まちづくり課 LORC 第二研究班ユニット4 研究員)	
	富野 暉一郎 (龍谷大学政策学部教授 LORC 第二研究班ユニット4 代表)	8
特集	地域再エネ 人材育成のカリキュラム開発	12
	地域再エネ人材ネットワークの構築	
	榎原 友樹 (LORC 研究員・株式会社 E-konzal (イー・コンザル) 代表取締役)	13
	再生可能エネルギー塾 地域でエネルギーをつくるルールづくり	
	櫻井 あかね (LORC リサーチアシスタント)	16
報告	OECD LORC 国際ワークショップ報告	
	人口減少・高齢化時代の地域活性化政策 一京都府中北部地域を事例にー	
	平阪 美穂 (LORC 博士研究員)	18
	亀岡市・南丹市美山町視察報告	
	□亀岡市カーボンマイナスプロジェクト視察	
	定松 功 (LORC リサーチアシスタント)	21
	□美山町視察	
	大石 尚子 (LORC リサーチアシスタント)	22
	イタリア・トリノ調査報告	
	サンパオロ銀行・ポルタパラッツォプロジェクト委員会・アポリエドロップインセンター・Urban Barriera di Milano 委員会	
	川本 充 (LORC リサーチアシスタント)	23
研究活動報告		
第1研究班	川本 充 (LORC リサーチアシスタント)	26
第2研究班ユニット1	大石 尚子 (LORC リサーチアシスタント)	26
第2研究班ユニット2	野口 寛樹 (LORC リサーチアシスタント)	28
第2研究班ユニット4	定松 功 (LORC リサーチアシスタント)	
	久保 友美 (LORC リサーチアシスタント)	
	長谷川 裕晃 (LORC リサーチアシスタント)	28



経済界と連携した「地域公共人材」の育成 「グローバル人材」の育成に向けて

LORC 研究員

杉岡 秀紀

(京都府立大学公共政策学部

講師)^①

はじめに

京都発・全国初の地域公共人材育成の取組みも、本年（2013年）でいよいよ10年目を迎える。その軌跡を簡単に振り返れば、表1のようになる。言うまでもなく、一番の成果は、2011年の「地域公共政策士」の誕生であろう。この地域資格の誕生により、京都限定ではあるが、公共政策（教育）分野における「能力の見える化」「地域公共人材の見える化」が具現化し、公共分野の「教育」と「職業」との距離がまた一歩近づいた。

とはいえ、本資格取得のためには、大学院レベルにおける資格プログラムの履修が必要不可欠であり、資格発行者である一般財団法人地域公共人材開発機構（以下、機構）の中期計画によれば、この資格が地域公共人材の質を担保する一方で、資格取得までのハードルをやや高くしている現実が指摘されている。

当然のことながら、本資格が目指す「人材面からの地域公共課題の解決」という目的達成のためには、この母数そのものを拡張させていく必要がある。そのターゲット及びパートナーとして注目されたのが「地域公共政策士」の一手前の段階に位置する「学部生」の存在、そして、大学生の出口として最大の受け皿となっている「経済界」の存在であった。

ところで、「地域公共人材」の資格教育プログラム設計におけるポイントは、「ゆるやかな連携・協働（パートナーシップ）」という言葉に集約される。加えて公共政策系の大学・大学院だけでなく、セクターの枠を超えた「マルチ（セクトラル）パートナーシップ」を標榜したところに、何よりその特徴があった。その証拠に発足時の機構の役員や各種委員会のメンバー構成から、設立時の基本財産の形成に至るまで、機構及び地域資格のシステムはまさに産学公NPOによって担われてきた。しかしながら、そ

のような連携・協働も、経済界だけに限って言えば、この10年間を振り返っても決して多いとは言えない。とりわけ、もっとも経済界に期待される「出口問題（就職）」については、ニーズこそありこそすれ、具現的な対策には至らなかった。

そこで、本稿では、そうした問題意識を受け、いま新しい胎動が生まれつつある経済界と連携した「地域公共人材」の育成事業について、その背景や議論の経過を考察した上で、課題や展望を含む現在の到達点について概説してみる。

【表 1】地域公共人材育成をめぐるここ数年の動き

年	主な動き
2003 年 ～ 2007 年	・ 龍谷大学地域人材・公共政策開発システム オープンリサーチセンター（文部科学省私学研究高度化事業受託）フェーズ 1 事業開始
2008 年 ～ 2010 年	・ 龍谷大学地域人材・公共政策開発システム オープンリサーチセンター（文部科学省私学研究高度化事業受託）フェーズ 2 事業開始
2008 年 ～ 2010 年	・ 「地域公共人材大学連携事業（戦略的大学連携支援事業受託）」事業開始（幹事校：龍谷大学）
2009 年	・ 一般財団法人「地域公共人材開発機構」 発足 ・ 「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業（緊急雇用） 事業開始
2010 年	・ 「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムの社会的認証事業開始（8 プログラム）※試行 ・ 「第 1 回 地域公共人材フォーラム」開催
2011 年	・ 「キャップストーン」（同志社大学大学院・龍谷大学大学院）開講 ・ 「文部科学省先導的大学改革推進委託研究」受託（龍谷大学） ・ 「特別講義」開講（主催：地域公共人材開発機構） ・ 「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムの社会的認証事業開始（5 プログラム） ・ 「第 1 回 地域公共人材（みやこびと）大賞」実施 ・ 「第 2 回 地域公共人材フォーラム」開催 ・ 「地域公共政策士」誕生（5 名認定）
2012 年	・ 一般社団法人「京都府北部地域・大学連携機構」 発足 ・ 「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発（文部科学省大学間連携共同教育推進事業受託）」 事業開始（幹事校：京都産業大学） ・ 「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育現代化（文部科学省大学間連携共同教育推進事業受託）」 事業開始（幹事校：龍谷大学） ・ 特定非営利活動法人「グローバル人材開発センター」発足（認証申請中） ・ 「第 2 回 地域公共人材（みやこびと）大賞」実施

（出所）筆者作成、2013

経済界との協働研究

京都はその規模においては一地方都市に過ぎないが、グローバルに活躍する先進的企業が高度に集積しているまちである。また、伝統産業からベンチャー企業に至るまで地域の経済・社会を支えるユニークな中堅・中小企業の層が分厚い。他方、言わずもがな、京都は市民の 10 人に 1 人が学生の「大学／学生のまち」でもある。したがって、その「学び」の提供については、大学内に留まらず、ある種まち全体で「学びの装置」を担える土壌と気風がある。

ところで、昨年の新卒学生の就職決定率は 87.8%（全国平均 91.0%）にとどまり、未就職者が 3 千人近くに上っていることが京都府等の調査で分かっている⁽²⁾。加えて、京都商工会議所が実施した調査によれば、京都内で就職する学生は 3 割程度となっており、京都で学んだ優秀な学生が他府県に流出している状況にある。このことから、企業にとっては次世代の優秀な中核的人材の確保に苦勞している実態がある。

このような雇用を取り巻く状況の中、京都経済同友会の報告書によれば京都の中堅・中小企業の採用担当者からは「求人を出しているが、応募がない」といった声が多く聞かれる一方で、学生からは「求人がない」という声が聞かれるようになったという。いわゆる「雇用のミスマッチ問題」である⁽³⁾。この主因としては、学生の「大

手志向」やインターネットを活用したエントリーシステムによる倍率の増加、また、就職サイトを活用できる企業とそれ以外の企業との情報の非対称性などがよく指摘されているが、いずれも現在進行形の現象であり、未だ解決に至ってはいない。まさに就職活動そのものは非を問う声もある（佐藤2010）が、残念ながら、ここ数年は、就職活動の開始時期や内定の決定時期などに対する大学界・経済界双方の申入れや申合わせが関の山となっている。

言うまでもなく、人材育成については、企業はもはや採用後から一から育てる余力はなく、また、大学もそもそも企業が求める即戦力を育てるためにある訳ではない。したがって、まずもって確認されるべき事は、就職（採用）活動はもはやどちらかが一方に押し付ける発想から脱皮すべきという認識である。その上で、その解決のための大きな方向性としては、企業も含めた「地域社会の教育力」を大学に取り入れ、「在学時からいかに協働して教育するか」が重要である。府の「第3次京都府雇用創出・就業支援計画後期2箇年実施プラン」からも、「新規学卒者の就職率を改善するには、大学との連携が不可欠」「学生だけでなく、学校の進路指導の先生や保護者も大企業志向であり、中小企業に親しみをもってもらうことが必要」「若い人の就職に対する意識が低い。早い段階から働くことに対する教育が必要」との指摘を見ることがで

きる⁽⁴⁾。

そこで、経済界側からの発案により、大学界と経済界（京都経済同友会を窓口とする京都の経済四団体）の協働事業として、2012年から共同研究「京都における産学公連携就職支援のあり方についての調査・研究会（座長・富野暉一郎／龍谷大学政策学部特任教授。以下、研究会）⁽⁵⁾」が立ち上がり、課題解決のための議論が始まった。⁽⁶⁾ 具体的には、「京都の中堅・中小企業が京都の企業の中核を担う人材を育成・獲得するための方法」及び「ダイバーシティの環境下のもとグローバルに物事を考え、地域経済・地域社会（ローカル）の発展に寄与する「グローバル人材（地域公共人材）」の育成」が主たるテーマに掲げられ、まずはその実態把握から、検討が重ねられた。

調査・研究結果

研究会では、今回の主たる対象が「学部生」ということもあり、まず対大学生に対して調査が行われた。そして、その後、一番大学生に近い社会人1～3年目の若手社員にインタビュー調査が行われた。紙幅の関係で詳細は割愛するが、概要だけ述べれば、これから就職活動を展開する学生167人（男性59％・女性41％）対象に行われた「中堅・中小企業への就職活動に

関する意識調査のためのアンケート」からは、「70％」の学生が京都で働きたいというニーズがあることが明らかになった。他方、中堅・中小企業の情報については「38％」の学生が本や雑誌等が情報収集しているものの、残り「62％」の学生には適切な情報が届いていないことが分かった。また、中堅・中小企業のイメージも、「風通しがよい」「裁量が大きい」「将来がある」「高い技術力」というプラスのイメージがある一方で、「小規模」「不安定」「給料が少ない」というマイナスのイメージも多く持たれていることも明らかにした。

次に企業の新入社員対象に行われた「就職活動に関するインタビュー調査」（18社）からは、現在中堅・中小企業の第一線で活躍している新卒社会人には、①「就職活動中から京都で働きたいという地域への思いが強い」、②「面接の段階から、入社後に至るまで経営者や社員とのコミュニケーションが多く、これがミッションへの共感や社会人の先輩としての背中を見せることにつながり、人間関係の構築やチームビルディングにつながっている」、③「入社後早い段階から責任ややりがいのある仕事を任せてもらえることにより、仕事に対する責任感や社会人としての自覚、また貪欲なる成長への思いにつながっている」という共通点があり、現在の会社及び仕事に大変満足している現実が浮かび上がった。

提言内容

以上の調査結果を受け、研究会からは(1)「新規学卒者の就職率を改善するには、企業と大学との連携が不可欠」、(2)「学生だけでなく、学校の進路指導の先生や保護者も大企業志向であり、中堅企業に親しみをもってもらうことが必要」、(3)「若い人の就職に対する意識が低いため、早い段階から働くことに対する教育が必要」という共通合意のもと、以下、5つの提言がなされた。

(1) 産学公連携による実践型教育プログラムの共同開発
(2) K P B L (京都版課題解決型学習) 方式による産学公の共同プロジェクト推進【図1参照】

(3) 企業による情報発信の強化(企業の一方的発信ではなく学生との「共感づくり」)
(4) トップが顔を見せる採用活動(経営者や経営陣に直接触れられる機会の増加)
(5) 中核的人材育成のための「マネジメント塾」開講

このうち(1)については、提言で留まらず、年度内にパイロット事業も施行された(詳細は表2)。そして、早速そこから得られた知見や問題意識を受け、研究会メンバーを中心に2012年12月には、産学公NPOが協働し「グローバル人材能力」資格を付与する為の機関と

して、「特定非営利活動法人 グローカル人材開発センター」が設立された。このスピード感、実現性がまさに共通の課題意識の現れであり今回の協働の一番の産物である。

また、同年度には、文部科学省(以下、文科省)の大学間共同教育推進事業が採択され、向こう5年間の資金調達のメドもたった。今後は各校とも特にP B L (Project Based Learning) を重視した、グローバル人材育成のためのプログラム開発が京都産業大学、京都府立大学、京都文京大学、佛教大学、龍谷大学を中心になされることになる。

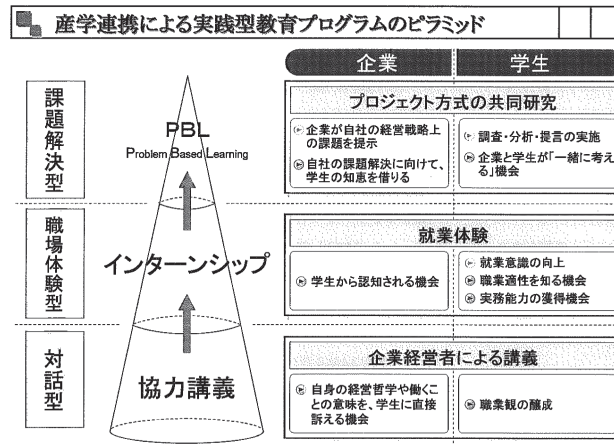
課題と展望

とはいえ、課題もまだまだ山積である。たとえば、現在は公共政策系の学部が中心であるが、他の学部や大学が参加できるモデルにするためにどうすればいいのかという問題や、文科省の予算が切れた時の資金をどうするかという問題など、どの大学にも共通する大きな課題がある。また、学部事務とキャリア系の部署との調整、換言すれば、「専門教育とキャリア教育の相克」という課題も大きな壁として立ちはだかっている。今後は、今まで就職活動という言葉の下、学部の専門教育から切り離されがちであったP B L教育やキャリア教育を切り離さない、つま

り「アクティブ・ラーニングの内部化」がより求められるようになるだろう。

また、より高次の課題として、例えば、OECDの教育制度と労働市場についての調査(2010)において、わが国は、(1)普通教育の偏重、(2)教育制度と労働市場からの要求との関連の薄さ、(3)在学中の限定された就労経験、(4)未発達な公的職業訓練システム、(5)「デュアルシステム(実習と座学)」型徒弟制度や職業教育制度、という弱点がそもそも指摘されている。今後はこうした国全体で、「学び」と「仕事/働き」が有機的に接続してないという社会的・歴史的・構造的ギャップにも挑戦せねばなるまい。

その意味では、まさにこれからの議論になるが、この経済界との連携で設計される地域資格も「地域公共政策士」に連動させることは当然として、常にグローバルな連携視点が必要不可欠である。具体的には、グローバルという文脈においては、E Q F (European Qualifications Framework) など、国際的な資格教育フレームワークの動向をウォッチしつつ、他方では、ローカルという文脈から、現在内閣府が中心となって展開されている「キャリア段位」制度など国家プロジェクトの動き等も注視しなければなるまい。



【図1】KPBLのイメージ

(出所) 榊田 隆之「教育による再興～ありきたりの座学から個性豊かな人づくりへの転換」財界セミナー配布資料、2012

【表2】平成24年度に京都経済4団体で実施したパイロット事業（4大学での協力講義）

大学名	京都産業大学	立命館大学	龍谷大学	同志社大大学院
講座名	グローバル人材論 特殊講義	グローバル人材 養成プログラム (グローバル企業体感 プログラム、グローバル PBL学習プログラム)	グローバルシ ンシップエデュ ケーションIV	地域力再生実践 講義
講座の内容	仕事論(仕事内容 の紹介、仕事と社 会・地域とのか わり、京都で働く ことの意味など)	キャリア教育(ホ スピタリティ特 論、グローバル企 業体感プログラ ム、インターンシ ップ・プログラム、 グローバルPBL 学習プログラム)	京都における企業 活動の社会的意義 (CSRを含む)を 理解させ、社会的 課題にチャレンジ する視点・分析力 ・問題解決能力の 向上を狙う	業界動向やCSR の取り組み、産学 公民を超えての地 域力再生の取り組 み事例など
担当教員	法学部准教授 中谷真憲氏	教育学部・国際部・ キャリアセンター の共同実施	政策学部非常勤講師 勝山 亨氏 (京都市府民力推進課主査)	政策学部教授 今川 晃氏
対象学部・学年	3・4年次生	全学部・学年(日本 人学生・外国人留 学生の混成)	全学部・2年次生 (政策学部優先)	大学院総合政策科 科学研究科修士1、 2年生
単位	2単位	—	2単位	2単位
講義の期間	前期	通年	前期(月2回)	前期または後期 (調整中)
受講者数	30名程度 (最大50名)	50名程度 (8名×6グループ)	定員50名(政策学 部優先)	十数名
回数(うち本会担当)	全15回(12回)	—	全15回(2回)	全15回(3回)
授業要領	講話(30～40分) +学生との応答 (コーディネー トは中谷准教授)	・グローバル企業 体感プログラム… …講話+現場見学 ・インターンシ ップ対応 ・PBL協力	講師が講演形式で 講義(90分)	講話60分、その後 受講者と対話(コ ーディネートは今 川教授)
本会からの講師数	延べ12名	企業体感……5社 程度、PBL学習 ……5社程度	延べ2名	延べ3名
その他	・会員企業の、現場 で責任をもつエ ース級を希望 ・受講者の就職マ ッチング機会希望		・会員企業の、現場 で責任をもつエ ース級を希望	会員企業の経営者 あるいは現場で責 任をもつエース級 社員を希望

(出所) 一般社団法人京都経済同友会「京都における産学公連携就職支援のあり方についての調査・研究」報告書、2012

おわりに

本稿では、地域公共人材事業の10年間の振り返りから、とりわけ、「経済界」に焦点を当て、いままさに新しい胎動が生まれつつある経済界と連携した「グローバル人材／地域公共人材」の育成事業の背景や議論の経過を考察してきた。またその中で見えてきた課題や展望についても一定その到達点について概説した。

最後になるが、京都という地における地域経済を支えているのは、単なるビジネスマインドではないことを改めて強調しておきたい。それは、誇りあるまちとしての京都を守り発展させようとする、まさに「公共マインド」の存在である。

その意味からも、「大学が持つ教育力」と「地域社会が持つ教育力」を交感させる、すなわち、地域で活躍できる人材を「共に育てる」という発想や「シティズンシップ教育」の熟議がもっとと大学間や企業間の枠を越えてなされることを祈念し、結語に代えたい。

筆者も一大学人として、ささやかながら、「大学のまち・京都」にふさわしい大学界と経済界との連携・協働が深まる橋渡しが出来るよう、今後その内外のコーディネートに引き続き尽力して参る所存である。

参考文献

- 一般財団法人京都経済同友会「京都における産学公連携就職支援のあり方についての調査・研究」報告書、2012
- 一般財団法人地域公共人材開発機構「中期計画」、2012
- OECD「日本の大学改革」明石書房、2010
- 京都経済同友会「大学生の就業力支援に関する企業・大学アンケート結果」、2011
- 京都商工会議所ウェブサイト (<http://www.kyo.or.jp/kyoto/>)、2013
- 京都新聞朝刊「京滋経済この一年」(2012年12月25日)、2012
- 京都府「第3次京都府雇用創出・就業支援計画後期2箇年実施プラン」、2012
- 榊田 隆之「教育による再興とありきたりの座学から個性豊かな人づくりへの転換」財界セミナー配布資料、2012
- 佐藤孝治『《就活》廃止論と会社に頼れない時代の仕事選び』PHP新書、2010
- 杉岡秀紀「協働型社会における人材育成－「地域公共人材」と「シティズンシップ教育」－」『地域再生と政策学』ミネルヴァ書房、2010

注

- (1) LORC研究員／一般財団法人地域公共人材開発機構常任理事／特定非営利活動法人グローバル人材開発センター理事
- (2) 京都新聞(2012年12月25日)によれば、2013年春卒業者の就職内定率は、2012年10月1日現在で47.7%となっており、まだ半数が決まっていない。

(3) 2012年10月1日現在の京都府の有効求人倍率(季節調整費)は0.81。

(4) 当然のことながら、大学界・経済界だけでなく、行政にもその一定の役割を担ってもらう必要がある。京都においては「京都ジョブパーク(京都府)」「京都市学生等フルカバ―就職支援センター(京都市)」など、国に頼らない地方自治体独自による雇用政策も始まり、昨今では新卒対策にも力を入れている。

(5) 研究会委員は、浅野 昭人(立命館大学キャリアセンター次長／現学生部次長)、榊田 隆之(京都信用金庫専務理事)、砂田 薫(日本ギャップイヤー推進機構協会代表理事)、土山 雅之(土山印刷株式会社代表取締役社長)、富野 暉一郎(龍谷大学政策学部教授／現特任教授)、中谷 真憲(京都産業大学法学部准教授／現教授)の6名。筆者は事務局兼コーディネーターとして参加。

(6) 研究会は、2011年に同友会内に置かれた「大学のまち・京都」を考える特別委員会(経済界だけで構成)と連携しながら、常にその委員会と研究会の間で意見のキャッチボールしながら、議論が進められた。

(7) 京都産業大学(幹事校)、京都府立大学、京都文京大学、佛教大学、龍谷大学の計5大学で申請。

謝辞

本稿で取り上げた協働研究の実施にあたっては、京都経済同友会事務局次長の圓山健造氏に多大なるご尽力を頂いた。この場でご紹介申し上げることで謝辞に代えたい。



地域と大学が連携する 亀岡カーボンマイナスプロジェクト

～地域プロジェクトでの産官学民連携を振り返る！～



富野 暉一郎

(龍谷大学政策学部教授)

LORC 第二研究班ユニット4代表)

対談者

田中 秀門

(亀岡市政策推進室安全安心まちづくり課)

LORC 第二研究班ユニット4研究員)

インタビュー

定松 功 (LORC リサーチ・アシスタント ユニット4担当)

はじめに

亀岡カーボンマイナスプロジェクト(以下、亀岡CMP)が始まって5年目になります。今年から、「クールベジ育成会」による地元スーパーでのクールベジ®の販売や、「京都炭素貯留委員会」による炭素固定の認定体制が発足し、ますますプロジェクトが社会化してきました。

今回の対談は、こうした状況を踏まえながら地域と大学が連携して進めるプロジェクトの意義について掘り下げていきたいと思います。対談者は、亀岡市役所で亀岡CMPを担当し、また、長年LORC研究員としても関わってこられた田中秀門氏と、LORCで亀岡CMPを推進してこられた富野暉一郎先生です。

プロジェクトの地域での広がり

―亀岡CMPを開始した当時は、どういうねらいをもって地域と大学とのプロジェクトを考えていましたか? 大学、行政それぞれの立場からお話し下さい。

富野 放置竹林は島根大学にいた時から関心があり、地域バイオマスの循環を検討していく亀岡CMPにも適応できるのではと考えていた。放置竹林は地域課題にもなっており、それを活用する産業化を構想したいと思っていました。

田中 農業者、地域住民、大学、行政の信頼関係をどう作るかが最大のポイントでした。最初、

農事組合法人ほづは、京都府内でも最大級の農業法人で、実験に活用できる広大な農地を持っていました。その当時、農事組合法人ほづも新しい農業を模索しており、亀岡CMPの大学関係者とマッチングをしました。プロジェクトが開始した当初は、大学の取り組みと協力する地域とのWin・Winの関係をねらってコーディネートを行いました。

―最初はゼロ予算ではじまった亀岡CMPですが、行政内部でどのようにして広がりを与えてきましたか？

田中 最初は企画管理部でプロジェクトの話をうけて、関係部署をどう巻き込むかというスタンスではじめました。主に大学の取り組み内容から環境政策課や農林振興課、教育委員会などに繋いでいきました。亀岡CMPには多様なテーマが含まれています。立命館大学、京都学園大学、龍谷大学がもつテーマごとに関係部局に繋げていくことで行政内部に亀岡CMPへの認識が広がりました。現在では、炭堆肥に対する補助金制度や市から大学に研究委託をしており、政策的な動きにまで広がっています。

地域と大学の連携モデルとは…？

―亀岡市としては大学とプロジェクトを取り組む形で政策化をしていったわけですね。亀岡という地域社会にとって大学と連携した成果は何

だったと思いますか？

田中 一番の成果は、大学と地域との連携が生まれていることです。これまで大学との連携というと、大学と行政の連携だったと思います。大学が地域と密接に結びつく関係を作ることが大切だと思っていました。放置竹林の伐採やクルベジ®の普及など、地域課題の解決と結びついたかたちでプロジェクトが展開している点は地域にとっても非常に大きな成果です。

―大学と地域が結びついて地域課題を解決し、いった要因や意義は何だと思えますか？

田中 結果論になるかもしれませんが、プロジェクトの中で大学間の役割分担と連携が非常にうまくいっています。プロジェクト開始時に全体像を描き、その共通認識のもとで産官学民による連携が進められたからかもしれない。

富野 地域課題を解決していくために、単独の教員や大学だけでは限界がある。同時に、地域社会は総合的な「場」なので、単独の大学だけでは限界を感じていた。京都府北部で大学連携事業を立ち上げたねらいは、大学間の壁を取り除いて、総合的に地域課題に関わり大学資源が有効に機能できる体制を組むことです。亀岡での大学と地域の関わり方をモデルに、京都府北部でのプロジェクトも展開したいと考えています。

―もう少し大学と地域の連携について聞かせて下さい。亀岡CMPではなぜ産官学民の連携が成



クルベジ育成会

2012年9月1日から亀岡市内のスーパーでクルベジの販売が開始された。クルベジ育成会はクルベジを生産する農業者の団体であり、生産計画、販売ルールなどを協議している。

こうした地域の自律的な活動が生まれてきたこともプロジェクトの成果である。

京都炭素貯留委員会

バイオ炭による炭素貯留の認証を行う組織であり、京都環境行動促進協議会の指定を受けた京都版独自クレジットの指定運営機関である。バイオマス炭の品質認証、農地における炭素貯留量の認証などを行っている。「低炭素杯2013」では、環境大賞（地域活動部門）を受賞した。



田中 行政として大学のプロジェクトを地域に

伝えていくうえで一番気をつけていた点は、プロジェクト内容をどう理解して貰うかでした。当初、「取り組んだ結果、失敗したらどうするか」という声もありました。小さくてもいいので取り組みを進めていくと、大学と地域との信頼関係が生まれる。そうした信頼関係が少しづつ大きくしていった結果が、現在の状況です。

富野 亀岡モデルは地域と行政の関係の変容でもあるのです。これまでは住民は要求を出して、行政は補助金を出すという、いわば垂直関係があたりまえであった。しかし、大学が地域に関わることで、第三者的な視点で行政が言えないことも地域に提案できる利点もあります。地域住民にとっては、単純な要求だけでなく、プロジェクトに取り組む事によるメリットや、地域をどう変えていこうとするのかについて当事者意識を持つて考えるようになる。こうした主体性を醸成していくことが、産官学民でプロジェクトを実施していく有効性だと考えています。

産宮学民の連携による
展開の亀岡モデル

―産官学民型のプロジェクトを実施していくうえで、行政の役割はどう変わると思いますか？

田中 亀岡CMPのようなプロジェクトを動かしていく時に、最初に誰かが動いて連携を作つ

ていくことが大事です。そうした最初のコーディネートを実施していくのが行政の役割だと思います。大学やNPO、地域住民などと繋がっていくタイプの行政マンが、これからは必要になっていきます。決まった政策を実施するのはなく、セールスマンのように動いて、地域の内外との連携体制を作っていく役割が求められています。

富野 自治体の政策企画部門の役割も変わるのではないでしょうか。これまでは政策を描くだけで、直接的な動きはしていなかったのですが、これからは、産官学民で取り組むようなリーディング・プロジェクトは、企画部門でスタートアップし、関係部に展開をしていく方法もあると感じました。亀岡モデルを参考に大学が地域プロジェクトに関係していく方法として、まず関係者が集まったフラットな研究会を作り課題研究をして、各部局で出来ることを検討していくスキームもありうると思っています。

田中 亀岡CMPの経験をふまえ、オフサイトにおいても色んな会議や集まりなどに出て人間関係と、信頼関係を作る人材育成が必要だと思います。これまで行政に入る事が目的（自治体職員採用）化しつつある傾向が見受けられるが、これからは入った後にネットワークを作る人材が必要になる。

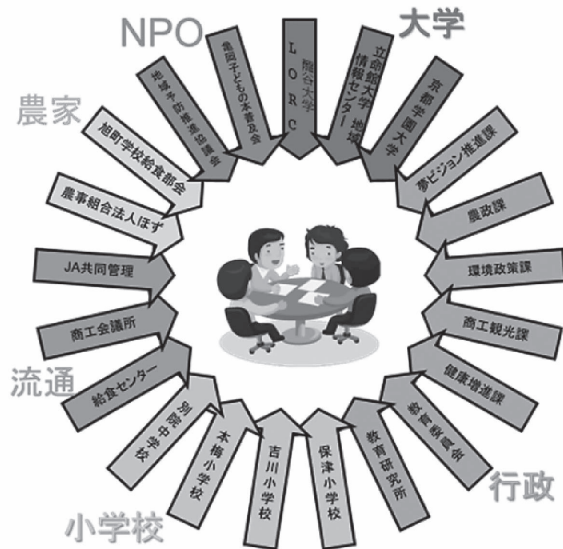
富野 地域課題を解決しながらプロジェクトを進めるといふ事は、地域の主体をどう作っていくかというプロセスでもある。はじめは大学が引っ張ることがあっても、徐々に地域の方々が

● 京都府北部での大学連携事業

本文中にてくる京都府北部の大学連携事業とは、文科科学省の採択事業である大学間連携共同教育推進事業の事を指す。この事業では、大学資源が少ない京都府北部において、京都市内にある大学が連携しながら資源、地域課題を解決するためのシステムづくりを行い、大学改革を行うことを目的としている。

●食育農業懇談会

LOPC第二研究班ユニット4では、地域連携プラットフォームとして「食育・農業懇談会」を立ち上げ、大学、行政各部署、教育機関、農業者、NPOなど21団体を交えた会議を開催した。ここでの議論とネットワークに基づいて、地域活動と連携した取り組みが行われており、新しいプロジェクトを地域に広げていくツールでもある。



主体になることが本当の姿でしょう。こうしたゼロからプロジェクトを立ち上げる場合、行政がコーディネートを行い、大学は新しい情報やスキルを提供しながら社会に還元し、地域主体が形成されていくのが理想でしょう。

亀岡 C M P の これからの展開について

―最後にこれからの亀岡 C M P の方向をお願いします。

田中 9月からクルベジの販売を始め、定例的に「クルベジ育成会」という会議を開催しています。その中で意外だったのは、農業者の一人から、「炭堆肥の全額補助は手厚すぎるのではないか？補助率を半分にして、若い農家にも広く普及していくべき」という意見が出ました。最初は大学のプロジェクトとして始まった亀岡 C M P ですが、今では地域の農家も主役となっていると感じました。これらは、若手とベテラン農家のコミュニケーションが生まれている今の状況を広げたいと思っています。

富野 亀岡 C M P の特徴は、単に炭を使った農業振興ではなく、放置竹林対策やバイオマスの有効利用による循環型の農業振興、クルベジ®の地域内での流通による第一次産業の再生、食育・環境教育による地域に支えられたプロジェクトという、農業、流通、教育の三つの要素が組み合わせられていることです。基本的には、そ

のスタイルを地域の中で大きく育てていくことが大切です。これからの課題は、炭による炭素固定を、国や国際的な排出権取引の制度と連携させ、資源やエネルギーが地域で循環する仕組みをどう作るかであり、大学の役割もこうした社会的な仕組みづくりの検討にシフトしていくだろう。

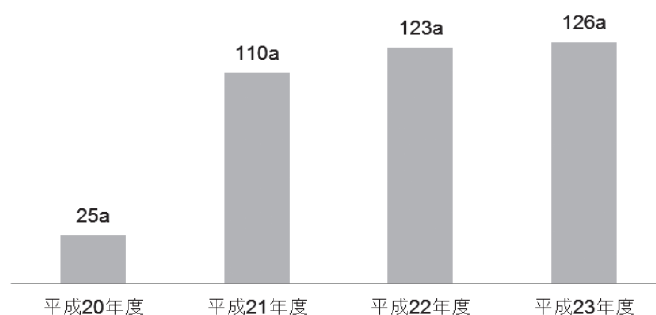
田中 富野先生が言われる、地域の中でどのようにして大きくしていくかはこれからの課題です。クルベジ®を扱う店舗拡大も検討していきたい。クルベジ®の拡大は、地域の消費者が支える「食」をどう作るかというテーマでもあります。個人的には、クルベジ®を消費することで、地域環境の保全に繋がる基金のような仕組みを検討していきたいとも考えています。

―ありがとうございました。産官学民の連携による亀岡 C M P の展開をふりかえりましたが、分野を超えて地域と大学が連携することで、地域課題の解決の一つの方法論が含まれていると感じました。また、対談では行政内部の役割の変化について掘り下げ、亀岡 C M P の広がった要因を考えることができました。大学が契機となつて地域開発を進めるモデルが亀岡 C M P ではないでしょうか。今後の更なる発展を期待しております。

● 亀岡 C M P の政策的展開

大学のプロジェクトから始まった亀岡 C M P ですが、亀岡市でも政策を打ち出している。2012年度からはじまった「炭素貯留農法支援事業」では、バイオ炭を導入する農家への補助を行っている。プロジェクト開始時は炭堆肥を導入している農地面積は少ないが、その後増加傾向を示している（左図）。

炭堆肥投入農地面積の推移



● 食育・環境教育

L O R C 第二研究班ユニット4では「食育・農業懇談会」の議論を受けて食育・環境教育に関する活動を行っており、大学プロジェクトを地域に定着させるという視点から、プロジェクト内容をわかり易く伝えていく教材作成にも取り組んでいる。

特集

地域再エネ

人材育成のカリキュラム開発

ユニット3では、2010年10月から独立行政法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域の研究プロジェクトを受託し、「地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成」をテーマに、人材育成カリキュラムの開発を進めてきた。

3年目となる本年度は、再生可能エネルギーシステムの地域実装にむけた実務型・横断型の人材を育成する研修を早稲田大学との共同で開催している。

本研究プロジェクトは、再生可能エネルギーに関する一般知識の習得ではなく、地域で実際に事業を実施できる人材の育成を目的としている。これまでの研究により、再生可能エネルギー導入を推し進めるためには、以下のような人材の育成が急務であることが課題として抽出された。

①

事業計画に利用可能なレベルで、再生可能エネルギーの賦存量・利用可能量を分析できる人材

②

事業性の高い技術を適切に判断・選別し、効率的な導入促進策を導入できる人材

③

地域の実情を踏まえつつ、事業計画や運営体制（ビジネスモデル）を構築できる人材

④

実施された事業を適切に評価し、適切な政策導入に反映できる人材

これらを念頭に研

修プログラムでは、再

生可能エネルギー事

業を設計・運営・維

持管理するための実

践的な人材を育成す

るため、制度設計・合

意形成・ファイナン

ス計画などに重点を

小水力発電フィールドワーク



おいた。講義だけでなくケーススタディやワークショップを積極的に取り入れることで、「実践する場」「共有する場」を生みだし、受講生や講師との再生人材ネットワークを広げることができた。本稿では、その取り組みとして「再生可能エネルギー塾」と、再生エネ条例講座「地域でエネルギーをつくるルールづくり」について紹介する。

地域再エネ人材ネットワークの構築

LORC 研究員 榎原 友樹 (株式会社

Ekonzal (イー・コンザル) 代表取締役)

1 再エネルギー利用の機運の高まり

私たちは生活基盤のひとつであるエネルギーの問題について、改めて考え直さなければならぬ時期にきている。2011年3月の東日本大震災、および福島第一原発の事故を通じ、原子力発電が抱える様々なリスクや問題点をいやというほど見せつけられた。また、我が国の一次エネルギー消費量のおよそ8割を占める化石燃料(石炭、石油、天然ガス)は気候変動の原因とされる温室効果ガスを大量に排出している。それだけではない。一次エネルギー資源のほとんどを輸入に頼る我が国の経済はエネルギー価格の上昇に苦しめられつづけてきた。

このようなエネルギー・環境問題の切り札として期待を集めるのが再生可能エネルギーだ。まだまだ課題はあるものの、持続可能な社会の構築のためには再生可能エネルギーへのシフトが欠かせないことはもはや明らかであろう。

国もようやく重い腰をあげた。2012年7月には再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始され、再生可能エネルギーによる発電事業の競争力は意図的に急速に高められた。再生

可能エネルギー事業はビジネスとして急速に注目を集めるようになり、連日のマスメディアでも関連するニュースが取り上げられている。民主党から自民党への政権交代があったため、今後の動向には注視が必要だが10年前には考えられないほど、再エネ成長のための環境は整った。

2 急激な変化による危うさ

しかし、現在の固定価格買取制度には危うさも残る。固定価格買取制度によって急激に市場の魅力が増したため、市場には新規に多くの企業が参入した。外部資本による再エネ事業が地元にとすお金は極めて限定的だ。また、高い固定価格の売電権利を確保するために地域の意向を無視した乱暴な開発も一部には見られるようになってきている。

このような開発が続く、様々なトラブルを引き起こすと地域住民にとって再生可能エネルギーも他の発電設備と同様に「迷惑なもの」としてとらえられてしまう可能性がある。そうなれば、我々はエネルギー問題の「切り札」を失っ

てしまうことになりかねない。

3 地域資源を地域の力に

少し見方を変えよう。地域資源である再生可能エネルギーを地域の力とし、地域再生の原動力として活かさないか。高齢化や過疎で苦しむ中山間地域などでは比較的再生可能エネルギーの資源量が豊富である場合が多い。また、これらの地域は一般に土地の値段も安い。また、これらの地域は一般に魅力的である。外部からの発電事業者が自分の地域の土地でビジネスを行うのを横目に見るのではなく、地域の主体も積極的にこの機会を活かしてプレーヤーとして参画するのである。それによって、地域の特性にあったエネルギーの形が追求できるし、得られた収益を地域の課題解決の資金として活用することができるかもしれない。それぞれの地域に眠る再生可能資源を地元住民が丁寧に掘り出し、地域の生活とも密着したエネルギーを利用する地域活性化モデルは、これまでにない大きな可能性を秘めている。

課題は地域において中心的な役割を果たす人材だ。固定価格買取制度をうまく活用しつつ、地域の人々の合意形成を促し、外部の力も利用しながら構想を事業へと変えていける人材の育成が不可欠である。このような観点から、LORCでは科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）のプロジェクト（「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」）研究開発領域、「地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成」の一環として、地域における再エネ人材育成プログラムを開発し再生可能エネルギー塾（以後、再エネ塾）として実施してきた。本稿ではその取り組みについて、紹介したい。

4 地域再エネ人材育成プログラムの開発

プログラムを開発するにあたっては、塾が終了した後に受講生が実際に現場で再エネ事業を検討する際に、その知識やスキルが実践で使えないと意味がない。このため、専門家からの一方的な情報提供に留まることなく、可能な限り受講生が自分で考え、手を動かし、互いに議論ができる場となるよう、手探りながらも様々な工夫を凝らした。

中でも、特に意識的に取り組んだのが受講生同士の「再エネ人材ネットワーク」の構築である。そもそも1時間半程度の講座を数回受講したところで、広範な再生可能エネルギーの知識をすべて習得し、組織作りのノウハウを覚え、地域に根付きつつ、金融機関から資金調達する能力を身に付けるのには無理がある。であれば、塾の終了後も受講生が互いに切磋琢磨し、互いに強みを活かし、弱みを補い合うネットワークを形成する方が現実的であるし、ずっと大きな効果が期待できるのではないか。

そこで再エネ塾では、まず冒頭で再エネチーム作りワークショップを行った。受講生は、事前に配布されたアンケートに答えながら、「技術」「ファイナンス」「地域での合意形成」「組織運営」「制度・政策」の5分野のうち、自分が最も強みを有する分野を選定し、その強みを他の受講生にわかるよう首から掲げる。そして、互いに自由にインタビューをしながら、自分に不足しているスキルを補う人材を探し出し、よりよいチームを形成するという流れである。あくまで模擬的なワークショップであるが、やってみると技術やファイナンスに詳しい人材を必死で探す受講生が多く見られた。後にアンケートからわかったことだが、同じ想いを持ちつつ協力し合える「仲間」を見つけ出すことは、受講生にとって塾への大きな参加動機であったようだ。

再エネ塾のプログラム

開催	コンテンツ	ねらい	講師
第1回 (11/12)	オリエンテーション・開会挨拶 地域における再エネ人材の必要性	目的の理解、塾の達成目標・ビジョンの明示 再エネ人材の必要性の理解	(事務局) 龍谷大学：堀尾教授
第2回 (11/19)	再エネチーム作りワークショップ	自らの強みを知り、 ネットワークを作る	龍谷大学：深尾准教授
第3回 (11/26)	地域の再エネの現状（エネルギー持続地域）／地域資源推計ワークショップ	自分の地域の現状理解／ポテンシャル推計スキル習得	千葉大学：馬上特任講師
第4回 (12/10)	事業実施に向けたファイナンス	再エネ事業の実施に不可欠な資金の集め方、多様なファイナンススキームについて学ぶ	環境エネルギー政策研究所：吉岡氏
第5回／ 第6回 (12/15)	午前：再エネ普及と地域資源乱獲防止の両立（条例化の必要性と行政の役割）	再エネ普及と地域資源乱獲防止の両立に向けて様々な主体の立場を超えて制度、ビジネスのあるべき姿を議論	湖南省、新城市、京丹後市
	午後：地域と共存する再エネビジネスの方向性、グループディスカッション		環境・エネルギー・ 農林業ネットワーク：芦田氏 自然電力株式会社：川戸氏



再エネチーム作り
ワークショップ（左）
と小水力フィールド
ワーク（右）の様子



その後、小水力フィールドワーク、資源量推計ワークショップ、ファイナンスワークショップなどとプログラムは続いたが、最初に多くのメンバー間でふれあう時間を取ったことが功を奏したのか、受講生は互いに教えあいながら課題に取り組んでいたように思える。全てを自分で理解する必要はない、互いに補い合っているというメッセージが、苦手な項目やわからない点を仲間に聞くというハードルを下げたのかもしれない。実作業・ワークショップを通じて参加者のネットワークはさらに強化されていったようである。

5 反省、そして想定外の成果

再エネ塾も中盤にさしかかった頃、数名の受講生から、今回の再エネ塾でつながった仲間のネットワークを実際の現場で活かしたい、もっとメンバーに自分の取り組みをアピールしたい、自分のアイディアをベースにメンバー間で議論したいといった要望が次々に挙げられた。驚いたのは、こういった要望が奈良や和歌山、兵庫などのように遠方から参加する受講生から挙がったことである。確かに塾では数名のメンバーで協力してワークショップに取り組んではいたものの、学んだ知識を実際の地域に当てはめて、より実践的な検討を行うための時間は十分にとれていなかったし、そのような課題（宿題）も組み込んでいなかった。私自身、受講生も忙しいのでさすがにそこまで難しいだろうと思っていた。しかし私が想像していたよりもずっと受講生の意識は高く、よりハイレベルかつ実践ベースでの学習を望んでいたのである。

この受講生の提案は、再エネ塾終了後の緊急企画「地域再エネワーキング」として実現することとなった。塾で学んだ知識を具体的な地域に適用したいという受講生の要望に応えるため、受講生の中から、具体的な対象候補地域とその地域で検討中の事業計画案を募集し、その提案に賛同するメンバーがワーキングに参加するという形をとっている。結果的に5つの提案

が受講生から挙げられ、このうち3つ（対象地域は兵庫県洲本市、大阪市東淀川区、滋賀県長浜市余呉町）がワーキングとして実際に活動を開始することになった（5名以上のメンバー確保をワーキングチーム組成の条件としたため、提案は3つに絞られている）。

6 ネットワークを力に

再エネ塾にはおよそ60名を超える申し込みがあり、毎回40〜50名程度の受講生が参加してくれた。全6回＋フィールドワークという長丁場であったにも関わらず、最後まで参加人数が減らなかったのは、講師の先生方のコンテンツが興味深かったことに加えて、参加メンバー間のつながりが強かったことが大きな要因の一つではないか。

その後塾は、受講生の熱意に支えられて地域再エネワーキングへと発展し、そしてより実践的な真のネットワークへと変貌を遂げつつある。仲間を持つことは大きなモチベーションにもなる。このような意識の高いメンバーで構成される地域再エネ人材ネットワークの絆をさらに強めることができれば、多くの地域に根付いた再エネ事業があらわれ、互いに知恵を共有しながら冒頭に描いたような再エネで活性化するコミュニティが加速度的に増えるかもしれない。そんなワクワクを胸に、私もこのネットワークに貢献し

続けていきたいと考えている。なお、本稿執筆締切（1月上旬）には間に合わないが、これらのワーキングの成果発表会を1月26日に予定している。地域活性化の視点を含む、実践的かつモデルケースとなるような提案が生まれることに期待したい。

最後に、本プログラムの設計から細部にわたる運営にわたって、龍谷大学の白石教授、堀尾教授にご指導をいただきました。また、各回の講師の先生方、事務局として共に運営を実施してきた櫻井氏、定松氏、および各LORC研究員のメンバーにこの場を借りて心から感謝の意を表します。ありがとうございました。

再生可能エネルギー塾

地域でエネルギーをつくるルールづくり

LORCリサーチアシスタント 櫻井 あかね

2012年7月から固定価格買取制度がスタートし、自然エネルギーの推進が急速に広がるなか、滋賀県湖南市や愛知県新城市ではあらたな条例を制定した。自然エネルギー資源は誰のものか、発電利益を地域に還元することはできるのか。10月30日に開かれた再エネ条例講座をレポートする。

1. 湖南市地域

自然エネルギー基本条例

滋賀県湖南市は、2004年の大合併により

誕生した人口約5万5千人の市である。1997年に市民共同発電所「てんとうむし1号・2号」が設置された先駆的な地域で、総務省の緑の分権改革に取り組み、今回の条例制定へとつながった。

湖南市が提案した緑の分権改革では、障がい者福祉、観光・特産品開発、自然エネルギー活用の3つを柱にしている。福祉ツーリズムのツアーや特産品の開発、太陽光発電所による売電、これらを地域商品券で域内循環させる実証をおこなった。「コナン市民共同発電所」では、市内3ヶ所に合計6.8キロワットの発電施設を設置し、売電収益を得ている。住民や企業が出資し売電収

プログラム内容

日時：10月30日（火）13時～16時30分
会場：龍谷大学深草キャンパス

スピーカー…

龍谷大学

堀尾

正鞆氏

滋賀県湖南市市民環境部

地域エネルギー課 前田

研司氏

愛知県新城市環境部

環境政策推進室

西村

仁志氏

大阪大学

大久保

規子氏

龍谷大学

白石

克孝氏



益を地域商品券で配当。商品券は、福祉施設や特産品販売所で利用できる仕組みだ。昨年6月に設立した「一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト」が主体となって市民共同発電所を開設し、発電所の運営や配当事業をおこなう。資金調達については、信託の仕組みを取り入れている。信託会社が出資を募集し一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクトに融資する。法人は売

電収益で地域商品券を発行し、20年間にわたって出資者に元本償還と配当を商品券で交付する。このように湖南省では、発電収益が地域に還元される仕組みを整えているところだ。

地域内の経済循環をめざす

2012年9月に制定された湖南省の条例は、地域還元の仕事づくりとして全国から注目されている。条例では「地域に存在する自然エネルギーは地域固有の資源であり、地域に根ざした主体が、地域の発展に資するように活用することが必要である」と謳っている。地域外に資源が流出するのではなく、地域内の経済が活性化するように事業実施時には配慮が必要だ。自然エネルギーの開発・使用について市、事業者、市民の役割を明らかにし、関係機関との連携をはかり理解を深めるために、学習や普及啓発を進める。理念条例のため許可や罰則規制はないが、今後都市から資本が入ってきた時、条例を理解し地域に資する取り組みを進めてほしいと考えている。

2. 新城市省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例(案)

愛知県新城市の条例制定の背景には、ウィンドファーム計画での経験が大きい。

2007年頃、二社が市内に風力発電を展開したいと来庁した。2千kW級風車を10〜12基、2千5百kW級を17基作りたいというものだった。うち一社は、風況調査、環境影響評価方法書の縦覧まで作業を進めた。時を同じくして、隣接する岡崎市にも同社が2千kW級を20基作るという話を持ち上がった。巨大なウィンドファーム計画をまえに、住民からは健康被害について心配の声が上がり、市は地域と話し合いを重ねた。

この経験から、地域にイニシアチブが働かないことを実感したと西村氏は語る。発電事業者、電気事業者、補助金交付団体が地域と関わりをもたずに話をすすめる、自治体や住民、環境保護団体は蚊帳の外におかれることが問題だと痛感した。そこで2010年には、他自治体やNGOと共同で社会提案をおこなう。

今後、エネルギー政策のパラダイムシフトで発電施設の急速な普及が進み、地域に関わりをもたないベンチャー企業が一気に参入してくる可能性が高まる。風力発電の時と同じことが起こるのではないかと、条例を検討。先行である湖南省の条例をベースに、新城市では省エネルギーをプラスしている。省エネ意識が定着したうえで、再エネをおこなう。そのために「市民節電所」プロジェクトを実施している。節電を積み重ねれば発電所を作ると同じ状況になる、市民一人ひとりが節電所になるとうと、まず

は市が先行して省エネを進めている。

新城市の条例の特徴は、社会提案を基にしたリード部分にある。土地利用規制については、地域の土地が有する資源と環境の役割を十分に配慮する必要があるとしている。事業者が地域に参入する時の住民との協議については、環境審議会に専門委員を設置しながら、サポートできる体制を考えていきたい。

*筆者追加…本条例は、その後2012年12月に制定された

3. 実務に役立つ情報交換

会場には、行政職員やNPOスタッフ、大学生など約130名が集まり熱気に包まれた。また当日の様子は、テレビ朝日「報道ステーション」で紹介され反響を呼んだ。

本シンポジウムでは、湖南省と新城市の取り組みのほか、長野県飯田市からも、検討中の条例についてフロアー発言があり、最新情報が豊富で好評だった。参加者のなかには再エネ担当の行政職員が多く、実務ベースの質疑応答が役立ったとの声が寄せられた。

来年も、実装のための具体的な講座を検討している。

OECD LORC 国際ワークショップ報告

人口減少・高齢化時代の地域活性化政策―京都府中北部地域を事例に―

2012年9月29日(土)

於：龍谷大学深草キャンパス LORC 博士研究員 平阪 美穂

本ワークショップは、OECD（経済協力開発機構）LEED（地域経済雇用開発）プログラムによるプロジェクト「人口変動の地域シナリオ」の一部として開催されたものである。プロジェクトは人口変動にどのように取り組んでいくべきかについて、政府と関係機関が関与する地域レベルでの雇用とスキル開発プログラムの実施に戦略的指針を提供することを目的としている。

日本は2005年をピークに人口が減少に転じ、人口縮小社会を迎えている。人口減少は地方都市とその周縁部に広がる中山間地域で顕著である。同時に、急速な高齢化も進んでおり、2023年には人口の30%以上が高齢者となると予想されている。こうした傾向は多くの先進国で共通している。

ワークショップでは、諸外国政府、地方自治体及び地域のステークホルダーが人口減少・高齢化にいかなる取り組みをしているか、その経験を相互に学び、共有することが目指された。

日本については、人口減少・高齢化の先端地である京都府中北部地域を事例に取り上げ、大学と地域の連携に焦点を絞りながら地域活性化、雇用の創造について議論し、他国の事例と比較考察した。

当日は、国内外から約70人の参加があった。海外からはOECD本部ほか、ポーランド、ドイツ、オランダ、フランスからLEEDプログラムの関連する政策担当者、専門家らが参加した。日本側からも京都府職員、京都府中北部地域の自治体職員、大学教員、NPOメンバー、大学院生など多様な領域からの参加があった。

1. セッション1 「京都の人口変動問題への挑戦―政策対応と『地域力』」

セッション1では、まず、クリスティーナ・マルティネス・フェルナンデス氏（OECD LEEDプログラム 主席政策分析官）がOE

CD LEEDプログラムが進める調査プロジェクトについて説明した。人口動態の変化が地域の経済構造、社会システムに及ぼす影響についての調査である。持続可能なリソース、新しい成長分野を探すこと、社会的ダイナミクスの3つの政策領域に注目しており、問題を解決していくためには包括的なアプローチが必要であると述べた。そして、課題に対応するためには、各国の経済社会に関する指標を幅広く収集し、国際比較することが重要であると指摘した。

タマラ・ウェイマン氏（OECD人口問題エキスパート）はフェルナンデス氏の説明を補足し、指標によって地域間の比較が可能となるため、その開発が重要であることをあらためて強調した。今回の調査では、人口変動と高齢者にやさしい居住空間・職場などの関係についての指標を作成している。

矢作弘氏は（龍谷大学 教授）は日本と京都府北部の人口減少、高齢化の実情についてデータをを用いて解説し、今後、持続可能な地域社会を達成するためには、都市圏内の都市間競争から都市圏内都市の連携を目指すことが重要になる、つまり都市圏として地域の持続性を考え、その際に都市規模に応じて都市の中心性を階層化する方向に地域構造を展開することが必要になるとの考え方を示し、こうした中で大学がどのような貢献ができるのか、と問題提起をした。



2. セッション2

「国際的経験、政策、戦略」

セッション2では、各国の政策、事例が報告された。登壇者はパウエル・コラズイ氏（ポーランド 地域開発省局長）、タマラ・ウエイマン氏（オーストラリア OECD人口問題エキスパート）、トーステン・ウィッチマン氏（ドイツ ドルトムント工科大学 教授）、アルデルト・ド・フリース氏（オランダ 内務・王室庁 シニアポリシーアドバイザー）、ジャスパー・ヴァ



ン・ルー氏（欧州職業訓練開発センター…CEDEFOP シニアエキスパート）であった。司会を務めたロバート・ストラウス氏（欧州委員会 雇用・社会問題・インクルージョン総局雇用分析ユニット長）は、それぞれのプレゼンテーションの後、その話題に関する問いを会場の参加者に投げかけた。たとえば、「政府が積極的に出生率を高くすることを奨励するべきである。」「企業が高齢労働者の生産力は低いと思うのは間違いである。」である。フロアの参加者は、その問いに対して青・赤・白色のカードで同意できるかどうか意思表示をした。

3. セッション3 「縮小地域における、豊かなスキル開発環境のためのパートナーシップの涵養」

パネルセッション3では、野口寛樹氏（LORC リサーチアシスタント）が「高齢者のみで運営される組織をどうシステム化するのか」と題した報告をし、高齢労働者によって運営されているNPOの事例をもとに、企業等において被雇用者が高齢化した際の対応、及びリタイア後の「働く」ということについての課題を共有した。また、定松功氏（LORC リサーチアシスタント）は「亀岡カーボンマイナスポロジェクトによるCO₂削減と地域社会の活性化」と題した報告をし、大学と連携して地域課題の解決をめざす、亀岡カーボンマイナスポロジェクトの事例を通して、産官学民のパートナーシップのあり方とその可能性を検討した。

4. セッション4 「地域力向上を目指した政策・教育・研究面からのアプローチ」

セッション4ではまず、本田一泰氏（京都府政策企画部長）が「京都府の取り組み、及び『地域力』の育成」と題して、京都府知事がスロー

ガンに掲げた「地域力再生」をキーワードに、京都府が中北部を中心に展開する地域振興の取り組みについて紹介した。富野暉一郎氏（龍谷大学 教授）からは京都府下の大学と京都府北部地域が連携するプラットフォームを京都府北部に創設し、地域振興を進めていこうとする構想や、現在進行中の大学間と地域との連携によるパイロットプロジェクトの紹介がされた。

二者からのプレゼンテーションの後、フィッツシュボール形式によるディスカッションが行われた。まず、京都府北部地域の内発的發展による産業政策について議論された。そこでは地域の埋もれた資源を掘り起こし、活用することが必要であり、地域が府や大学と連携・協働することが重要であると指摘された。これに対してOECD側から、京都府北部地域の3、40年後のビジョンが明確となっているかという指摘がされた。それに対しては、これまでのやり方では対応しきれないため、日本の社会においてもバックキャストイングによる対応が求められていること、その際にはどのような将来像を描くのかを考えることが必要であるとの意見が日本側から出された。

また、人口減少、特に若者が地元から流出していくことについての危機感が北部地域にはある。北部地域での雇用を創出することが地域の活性化にとって不可欠であるの言うまでもなく、活性化のためには、「グローバル」な人材

を育成することが課題とされた。大学側はどのような人材を育成すること、そのためには研究室単位ではなく、大学全体として地域との連携を進めていくことが重要であると指摘があった。現在、京都では大学間が連携し、アクティブラーニングによる人材育成が進められていることが紹介された。

最後に、人口減少をどのように受け止めるかについて意見交換がされた。村が生き残ろうとするのか、それとも廃村に向かうのか、それを地域の課題として受け止める必要があること、人口が減少していったとしても、その生活の質を維持できるようサポートする体制が必要であること、新しい地域のあり方を考えたイノベーションが必要であることなどの意見が交わされた。

5. 最終セッション ワークショップのまとめ

最終セッションでは、ロバート・ストラウス氏、ジャスパール・ヴァン・ルー氏、アルデルト・ド・フリース氏、白石克孝氏、富野暉一郎氏が登壇した。セッション2での問いとそれに対するフロアの意見をもとに本ワークショップを振り返りながら議論が展開された。登壇者だけではなく、フロアからも積極的に意見が寄せられ

た。とりわけ直面する問題に政府、自治体がどのように関与するか、どのような役割を果たすのかについて活発な議論がされた。

本ワークショップでの議論は2013年春に報告書として公表されるが、今後もワークショップの成果をさらに深化させ、より具体的な政策形成に寄与する調査研究にすることが肝要であろう。

*本ワークショップは公益財団法人サントリー財団の一部研究助成を受けて開催された。



OECD LORC国際ワークショップ報告

亀岡市・南丹市美山町視察報告

OECDワークショップの為の視察として、京都府亀岡市と、美山町を訪問した。この二つの事例を視察対象として選んだ理由として、亀岡市のカーボンマイナスプロジェクトでは、大学と地域が連携しながら農業振興を行い、農業収入を増加させる新しい取り組みが成果を上げているからである。また、美山町は、日本に多く存在する中山間地域の維持と地域資源を活用した地域活性化に早くから取り組み、成果を上げている地域だからである。以下では、2012年9月28日に実施したそれぞれの視察内容について報告する。

□亀岡市カーボンマイナスプロジェクト視察 LORCリサーチアシスタント 定松 功

亀岡カーボンマイナスプロジェクトの視察では、バイオ炭を使った二酸化炭素削減を実施している農場とクルベジ[®]の販売現場を視察した。農場では、①炭による二酸化炭素削減の方法論、②炭堆肥として農業活用する仕組み、③地域バイオマスとLCA評価の視点、④企業CSRがプロジェクトを支援する意味について説明がされた。プロジェクトは、地域のバイオマスを利用し、バイオ炭を製造し、そのバイオ炭を農業利用する事で炭素隔離を発生させる。そうした農法でできた野菜を、クルベジ[®]という地域ブランドとして確立させ、高齢化している農業従業者の収入増と若手農業者の就業を目指す、地域開発モデルである。

また、多くの二酸化炭素を排出している都市部の企業のCSR活動と連携することで都市部からの農村部への資金還流も狙っている。企業

CSRとの連携として、クルベジ[®]販売の視察では、企業宣伝とタイアップした販売方法とクルベジ[®]の仕組みについて説明がなされた。

その後、亀岡市役所にて農業者との意見交換が行われた。クルベジ[®]の販売とその品質を管理するためにクルベジ育成会が2012年7月より発足しており、そこに参加する4名の農業者が出席した。意見交換では、地域で支えるクルベジ[®]の仕組み、炭を農業利用することでどのようなメリットがあるのかについて意見交換がなされ、炭堆肥が土壌改良剤としても有効に機能していることが農業者から報告された。



□美山町視察

LORCリサーチアシスタント

大石 尚子

1955年に北桑田郡の5村が合併して新設された美山町は、人口約5,000人、面積約340平方キロメートルで京都府内の町村としては一番大きい。町面積の約90%が森林におおわれ、その中心を由良川が流れ、原生林を保有する自然豊かな町であるが、人口減少率は他地域の例外ではなく、2006年には周辺4町が合併し現在は南丹市となっている。しかしながら、昔ながらの茅葺き家屋が立ち並び、日本の農村の原風景をとどめている美山町は、観光産業を中心に独自の方法で地域振興に取り組んでいる。

今回の訪問調査では、美山観光の主要スポットである「かやぶきの里・北村」、美山のエコ・ツーリズムを推進する「美山自然文化村・河鹿荘」を見学し、自治体職員からは北村の歴史と現状を、河鹿荘支配人からはエコ・ツーリズムの取組について、また、美山町自治体職員からは美山町の人口減少の現状と対策についての報告を受け、その後意見交換を行った。

38棟の茅葺家屋が連立する「かやぶきの里・北村」は、1993年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、屋根の吹き替えなどに国からの補助を受けることができる。また、保存地区以外にも20以上の茅葺き家屋が存在する

ため、若手茅葺職人の育成と職の創出につながっている。北村の入り口には、住民が出資して設立した「有限会社」が経営する店舗が並ぶ。「有限会社」では、美山の特産品の製造・販売、食事・喫茶、ガイド、保護地区の管理などを担う。一方、エコ・ツーリズムの中心となるのは、京都大学の研究林として保護されている「芦生原生林」を活用した各種自然体験イベントの開催や、中学校・高校の修学旅行の誘致である。

自治体の地域活性化の取り組みとしては、Iターン、Uターンの誘致、また町民のニーズにあった地域に根差したサービスを提供する自治会組織「美山振興会」、あるいはオンデマンドでの京都市中心部からのバス運営事業についての説明があった。トンネルの開通とともに京都市中心からの車でのアクセスは改善されたが、一方で滞在型観光が減り、閉める旅館が後を絶たないという現状もある。近年は、新たに若者が経営するCafeや日帰り観光客を狙ったレストランなども誕生しており、活気づいている側面もあるが、人口減少はとどまる気配を見せていないという現状も報告された。その後の意見交換では、人口減少に伴うインフラの縮小整備や、空き家の状況についての指摘があった。



イタリア・トリノ調査報告（2012年12月）

サンパオロ銀行・ポルタパラッツォプロジェクト委員会・アポリエドロップインセンター・
Urban Barriera di Milano 委員会

LORCリサーチアシスタント

川本 充

1. はじめに

「軌跡の復興」を成し遂げている、イタリア・トリノの現状を把握することを目的として、矢作弘（龍谷大学教授）、川本充（龍谷大学LORCリサーチアシスタント）、平阪美穂（龍谷大学LORCPD研究員）は、2012年12月に、イタリア・トリノを訪れた。産業都市として著しく栄えたトリノであったが、1980年代以降、産業衰退を経験し、縮小都市となったものの、近年、奇跡的とも評される経済回復を見せている。今回は、その一部の取り組みについて、特に、ソーシャルハウジングを中心として、実践者の声を直接伺うため、トリノに足を運んだ。本稿は、その内容について報告するものである。

2. Compagnia di San Paolo 訪問調査

サンパオロ銀行は、イタリアでも有数の伝統

のある銀行で、始まりは、16世紀までにも遡る。

トリノを中心とした地域に根ざした社会貢献活動を、数世紀にわたり行ってきた。近年のトリノの再生のためにも、財政面からも主たる貢献を行ってきた。今回は、ソーシャルハウジングについての取り組みを中心に、聞き取り調査を行った。トリノでは、移民や他の都市からの移住者が増え続けており、老築化したビルや家を再生、活用する事で、一時的な住居の確保や、移住者が、その間、トリノでの社会関係を構築し、定住する為の空間的機能を設けることを実現させようとしている。現在、そのような居住空間を、ポルタパラッツォ地区内を中心に、いくつか建築中で、古い家屋のリノベーションが進んでいる。同銀行は、主たる出資者となっており、その一部のプロジェクトを財政的に支援している。サンサルバリオ地区における再生プロジェクトでは、育児機能にも配慮した居住施設を、再生の一環として行っているとのことである。

同銀行は、このようなソーシャルハウジングのプロジェクトに加えて、移民の問題、精神的障害者の支援等、トリノ市の政策との一貫性に

配慮しつつ、取り組んでおり、NPOなどのステークホルダーの提案を、一定の基準に沿って検討し、有益と判断されるプロジェクトの財政支援を行っているとのことである。



サンパオロ銀行訪問の様子

3. Comitato Progetto Porta Palazzo – The Gate 訪問調査

ポルタパラッツォ地区においては、1990年代後半に、EUや、イタリア中央政府、トリノ市等の支援を得て、The Gate Projectが形成された。ポルタパラッツォ地区は、トリノ市の玄関的な役割を果たしている地域であり、移住者や移民等も多くが、まず、このエリアに暮らすという背景がある。ライセンス付与による市政府の管理が伴う形で、欧州最大のフリーマーケットが形成されており、トリノの再生にも一役を担っている、活気のあるエリアである。現在は、EUや政府の関与が小さくなってきており、プロジェクト自体も、財政的な基盤が弱くなりつつあるが、民間の投資（不動産会社や教会等による）を得つつ、今なお、ソーシャルハウジングのための3、4の居住施設の再生プロジェクトが行われており、数年後の完成時には、同地区の様子も随分と変わってくるものと思われる。この居住施設の再生は、一時的な滞在を必要とする世帯（2〜3名程度）や、個人を対象としている。また、高等教育レベルの学校施設（学生数600人規模）が、古い施設を再生した建築物に入居し、2013年秋に開講することとされており、同地区の今後の活性化にとって起爆剤となることは間違いないだろうとこのことである。老若男女を問わず、「暮らせる」

まちづくりが、今後は、民間の力が中心となつて、行われていくものと思われる。



学校に生まれ変わる施設



ポルタパラッツォプロジェクト委員会事務所

4. Appolie Drop-in Centre 訪問調査

海外からの移民の増大への対応は、トリノの抱える重要な課題の一つである。特に、そのような移民が、職を得て、定住していくための支援は、不可欠である。Appolie Drop-in Centreは、アフリカ出身で、ロンドンに滞在経験のある Joseph Diaho 氏とその同僚の働きかけによって、The Gate Project から生まれた、移民・移住者のための就職支援施設である。法律によって、職そのものを紹介することは禁じられている為、移民・移住者が、労働市場に適合するための能力構築（就職の方法や、文化やイタリア語の習得等のノウハウを中心としたもの）やコンサルティングを行うためのセンターとして、2000年に発足している。利用者の数は、現在でも増加傾向になるが、センターの管理費用の確保が、年々難しくなっている。設立から数



Appolie Drop-in Centre

年は「The Gate Project」を通じて、EUやトリノ市、サンパオロ銀行が主な出資者となってきたが、現在は、サンパオロ銀行が100%の財政的支援を行っている状況にある。今日的な課題としては、特にアフリカ系の女性で、子どものいる場合の就労についての課題が指摘されており、これについて長期にわたり改善されていない点や、センターの運営の為の資金確保、増大する利用者への対応等が指摘された。

5. Urban Barriera di Milano Commettee 訪問調査

近年、トリノ市政府は、再生への取り組みの政策的シフトを、ポルタパラッツォ地区からミラノ地区（人口 約5万5千人）へ移行させている。この地区は、ポルタパラッツォ地区と結ぶ一本の街路で結ばれ、建築的な再生プロジェクトや、コミュニティを対象としたプロジェクトが中心的に形成され、より良い居住空間の再生の取り組みが行われている。また、マーケット施設もみられ、ポルタパラッツォ地区と同様、市政府が、ライセンスを付与することによって、マーケットに出店できるシステムを構築しており、訪問時にも、にぎやかで、活気のある街の様子が見られた。

プロジェクトとしては、2010年から開始され、2013年に完了することである。資金

についても、市政府は、このエリアへ重点的に配分するようになったことであり、EUのUR BACT IIや、サンパオロ銀行による資金供与を受けている。政策の特徴としては、建築面だけではなく、雇用、経済開発といった側面も重視した、統合的アプローチを採用している点にあるとのことである。雇用のためのノウハウを中心とした能力構築の実施、公園や道路などの公共空間の刷新、歴史的建造物の保全、有機農業のための空間、犬などのペットと暮らすための空間等の整備、住民の社会関係構築のための取り組み、子供を対象としたプロジェクト（外国からの子供、食事等）、幼稚園やレストランなどの開設支援、学校退学者をなくすための取り組み、文化的活動の支援（携帯会社の Vodafone との音楽活動等に関するプロジェクトを含む）、ICTの活用等、幅広い取り組みが行われている。本プロジェクトは、現在進行中であり、完了する数年後には、大きな変化が見ら



Urban Barriera di Milano Commettee 事務所

れるであろうとのことであり、是非、プロジェクト後の変化を見に来ていただきたいとのことであった。

6. 結びにかえて

トリノの再生に向けて、今回は、ソーシャルハウジングの取り組みを中心に、聞き取り調査を行った。海外からの移民や、国内の移住者によってもたらされる社会的課題として認識されているものである。移住者が、健全に、地域社会に定住し、社会関係を構築し、今後も長く住み続けたいと感じる、「まちの魅力づくり」への努力を垣間みることができた。そして、移民や移住者のもたらす、多文化主義的要素を、社会不安へと発展させず、上手に地域の再生の力に変えていくことが求められているように、少なくとも私には思われた。



Urban Barriera di Milano の市場の様子

研究活動報告

—— 2012年度の各班・ユニットの研究活動について報告したい。

第1研究班

第1研究班は、都市や社会政策の理論的研究を中心として、本研究会と3つの分科研究会によって構成され、活動を行ってきた。通常の本研究会は、毎月1回のペースで研究発表を中心として行い、加えて、各分科研究会（トリノ・バルセロナ研究会、東アジア内発的發展研究会、ソーシャル・サステイナビリティ研究会）では、最終成果物の発行を目標として、各グループで、研究会、国内外の調査などを踏まえた研究を行っている。

2012年度の本研究会の研究発表は、次の通りである。

2012年4月24日（火）中村剛治郎氏「地域経済学の課題と展望―私の研究史を通して―」

2012年5月22日（火）高橋進氏「イタリアの地方自治制度―現状、課題、展望―」
2012年6月22日（金）石田徹氏「欧州の雇用・社会包摂戦略とローカルガバナンス

―南欧福祉・雇用レジームの中のバルセロナ―

2012年11月29日（木）三浦哲司氏「トリノ市の地区住民評議会について」

2012年12月25日（火）白石克孝氏「バルセロナの取り組みを米欧の都市再開発史から位置づける」

2013年1月22日（火）斎藤文彦氏「都市と持続可能性―南アフリカの都市から考える」

これらに加えて、各研究会や各研究員の研究の進捗状況などの報告が行われ、活発な議論も聞かれた。

また、トリノ・バルセロナ研究会は、産業衰退を経験しつつも、軌跡の復興を成し遂げたとされるイタリア・トリノの取り組みや、都市再生を積極的に進めているスペイン・バルセロナの取り組みについて取り上げ、海外調査を含む調査研究を行い、研究成果につなげる努力を行っている。第1研究班の大半の研究員が、いずれかの都市へ足を運び、現地調査を行った。

東アジア研究会は、中山間地域における内発的發展について調査研究を行い、韓国や台湾などの事例調査にあたっている。韓国における、チーズ村の取り組みや、コウノトリの保全、農村型コミュニティビジネス支援の取り組み、自然共生型地域づくり、都市内分権の取り組み等について、現地調査を踏まえた研究を行っている。

ソーシャル・サステイナビリティ研究会は、縮小時代に応じた都市地域の新たなマネジメントを研究テーマにして、サステイナビリティ概念の整理から、都市政策、教育行政、自然再生、地域づくり、コミュニティエンパワメントなど、多様な側面からソーシャル・サステイナビリティについて調査分析を行い、政策的インプリケーションを導き出そうとしている。これらは、LORCの若手研究員による取り組みであり、最終的には、2013年3月に、研究成果が出版される運びとなっている。

川本 充（LORCリサーチアシスタント）

第2研究班ユニット1

本ユニットでは、社会的認証評価制度を備えた地域資格制度「地域公共政策士」資格制度を実践的事例としながら、地域公共人材育成のための教育システムについて理論的研究を進めている。研究方法としては教育資格制度に関する

海外事例の訪問調査と研究会の実施である。今年度の訪問調査では、職業教育を推進するEU機関 Cedefop や、ドイツの連邦機関 BIBB を訪問し、人材の流動化と雇用を促進するための教育システム改革のため展開されている、欧州共通資格フレームワーク EQF や各国の資格フレームワーク NQF の設置、改善の進捗状況について、特に職業教育の発展と推進を切り口に、ヒアリング調査を行った。強調されていたのは、人材の高度化のための高レベルの職業教育プログラム開発と推進や、ドイツのデュアル・システムに代表されるような実地訓練の拡充の必要性、そして学習アウトカムベースによるプログラムの質の保証システムの確立の重要性である。一方、研究会としては、「地域公共政策士」資格制度の特徴的プログラムである「キャップストーン」について、履修者や担当教員にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて討論会を実施した。また、今後アジアにおける教育システムについても調査対象としていくため、その先駆けとして韓国における職業教育制度の現状と課題についての研究会を開催した。大学進学率 80% を超える韓国では、若者の失業問題は日本より深刻であるが、一方で、EU の教育システムに則った国内資格フレームワークの開発は日本よりかなり進んでいる。今後は、こうした東アジア諸国の教育システムの調査研究も進めながら、「地域公共政策士」資格制度の展

開と合わせて、地域認定資格制度の役割や発展のために必要な要素や課題を検討し、資格制度運用に反映させていくことが求められる。以下は、今年度実施した研究活動の概要である。

①訪問調査（2012年10月31日～11月8日）

■EU機関 CEDEFOP (European Centre for the Development of Vocational Training)

業務内容…ヨーロッパにおける人材の流動化と活性を目的とした生涯学習の推進

■ドイツ連邦機関 BIBB (Federal Institute for Vocational Education and Training)

業務内容…ドイツにおける職業教育・訓練を推進する。Cedefop と連携してヨーロッパ共通の資格教育システムの施行や普及、サポート、また、国内外の職能教育に係る調査分析を行い、教育システムや教育プログラムの改善・促進している。

②研究会

■第1回研究会「2011年度キャップストーン科目に係る自己評価アンケートの結果・分析について」

■第2回研究会 研究報告「韓国における職業能力開発・資格制度の役割について」LORC 研究員尹誠國氏より韓国における高等教育の現状も含めて報告を受け、意見交換を行った。

大石 尚子（LORC リサーチアシスタント）



Cedefop ヒアリングの様子



第1回研究会の様子

第2研究班ユニット2

第2研究班ユニット2は持続可能な地域づくりのための多様な現場を持つ研究班である。持続型地域社会に変革を行う地域政策を、実際の地域社会にマッチングさせ、制度的インフラをローカライズしていく視点を持った実践的研究を展開することを全体の目的としている。

今年度の具体的な活動としては主に2点ある。①山科地域における若者支援の活動と、②東京財団プロジェクトである。両プロジェクトを進めることにより最終的には大学の変革、また大学が社会に果たす役割とは何か、という含意も提供できる可能性をもった活動となっている。

①山科地域における若者支援の活動

本プロジェクトでは、メンバーに山科青少年活動センター、またNPO法人山科醍醐こどもひろばの方を迎え、地域における課題が可視化、また構造化される以前、どのように地域の主体を巻き込むのか（それは、課題に対して切実さがなく状況である）、課題への引き込みをいかにうまく行うのか、が研究の主眼となる。LORCとしてはサロン、イベント、また地域の方へのインタビューを行うことで巻き込みを促進しつつ、その仕様が実は人材育成の姿をとっている（協働型研修や対話議論能力プログラムを利用して）、というプログラムを進めよ

うとしている。

②東京財団プロジェクト

東京財団プロジェクトは新規に自治体職員を対象とした研修を考えている。

東京財団週末学校（住民を主体とする地方自治の実現と地域の潜在力を活かした多様性あるまちづくりのため、自らの頭で考え、行動を起こすことができる人材を育成する）のプログラムを終了したOB/OGの方をメンバーに迎え、これからの住民を主体とする地方自治の実現のために、地域の潜在力を活かし、地域力や市民力を高める多様なまちづくりを自ら起こしうる人材育成プログラムを考えている。特に個々の資質の高まりを活かしつつ地域・組織内での孤立を防ぎ、地域・組織で必要とされる活動を行う力を養うことが目的となる。そのため研修手法として自治体職員が認識する課題をベースとした多様な主体を組み込む研修の方向性が検討されている。

一方、前年度から行っている議会議員研修プロジェクトとの相乗効果も考えられている。まちづくりにおいて、地域政策における地方議会議員の重要性は看過できない。よって「市民のための議会」改革につながる能力開発の機会を検討する、一般質問に着目した議員プログラムとの相乗効果を考えることは必然であり、今後も議論が進められる。

2つのプログラムの共通した認識としては、

人材育成を通し、問題の可視化をいかに行うのか、そしてその可視化された問題を、いかに多様な主体を巻き込みながら解決をしていくのかという事である。実践的研究をおすすすめ、新たなプログラムの開発を今後も進めていく。

野口 寛樹（LORCリサーチアシスタント）

第2研究班ユニット4

はじめに

第2研究班ユニット4では、大学と地域との連携に関する社会的実践活動の観点から研究活動が行われている。具体的には、京都府北部における大学連携の地域開発課題の検討と、亀岡カーボンマイナスポジティブプロジェクトでの産官学民による連携の実践である。

1 亀岡カーボンマイナスポジティブプロジェクト

プロジェクトの動きとして地元農家が組織した「クルベジ育成会」が発足し、9月からクルベジの本格的な市場販売が開始されており、益々プロジェクトの地域展開がはかられている。こうした活動を運動しながら、LORCでは放置竹林対策事業に亀岡市、保津自治会などと協力してバイオマス量調査に取り組み事業協



2012年10月27日亀岡サイエンスフェスタで地域の子どもたちにプロジェクト内容を説明する。

力を行った。こうした連携活動のデータに基づき立命館大学と連携し、炭の炭素隔離による二酸化炭素削減効果について、バイオマス集積から農地炭素貯留までのLCA評価モデルの検討を行っている。10月には亀岡で開催されたサイエンスファスタに参加しプロジェクトの情報発信を行った。地域へのプロジェクト定着を目的とした食育環境教育活動にも継続的に取り組んでおり、大学プロジェクトの発信を目的とした小学生向けの教材作成を亀岡市と協力して取り組んでいる。

↓(大学と地域の連携によるプロジェクト展開の意義については、P8～P11の「対談 地

域と大学が連携する亀岡カーボンマイナスプロジェクト」記事に特集しています。)

2 京都府北部地域における広域的連携の取り組み

京都府北部地域における大学と地域の広域的連携に関する取り組みについては、大学間連携共同教育推進事業との協力関係のもと、これまで地域からあがってきたプロジェクト提案に対して大学とのマッチングを行った。京都府北部地域は、京都市内と比べて、大学との連携の実績が少ないため、大学の資源と地域課題解決が



京都府京丹後市野間地区でのヒアリングの様子

有機的に結びつき、システム化されるまでに至っていないケースが多い。ユニット4としては、亀岡市のカーボンマイナスプロジェクトや京丹後市の野間地区・上山集落での「食」をキーワードとした大学・地域連携の取り組みを事例研究している。2012年11月に京都府の「ふるさと共援事業」で大学と連携して地域開発を進めた、野間地区、上山地区を訪問しヒアリング調査を行った。ヒアリングは地域の実践者や京都府の政策担当者に行い、大学との連携内容や課題を聞き、これから大学との連携に期待する内容を調査した。引き続きこうした調査を進め、京都府北部地域でも汎用できる広域的連携のモデルをユニットとして検討していく。

まとめ

ユニット4では、こうした社会的実践活動を事例としつつ大学資源を京都府北部地域において、より明確に可視化するシステム構築を行うための議論をマルチパートナーシップの視点から検討していき、研究成果として取りまとめていく予定である。

定松 功 (LORCリサーチアシスタント)
久保 友美 (LORCリサーチアシスタント)
長谷川 裕晃 (LORCリサーチアシスタント)

LORCジャーナル 地域協働 第3号

発行日

2013年3月22日

編集・発行

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

発行人／石田 徹

編集人／的場 信敬 阿部 大輔 平阪 美穂

